

次世代自動車の普及で進むクリーンエネルギー社会

EV・PHV Report

# EV・PHV 充電インフラ ケーススタディ

業種別  
導入事例

# 17





# 総合小売業唯一のエコ・ファースト企業として 社会貢献の実現と顧客サービスの向上へ

## ユニー

### 要知照 ほか

#### 商業施設への充電器設置に ますます高まるニーズ

中部地方を中心に、総合スーパー  
ビタ「ピアゴ」を展開するユニーは、  
2010年3月のアビタ千代田橋店  
(名古屋市千種区)での普通充電器設  
置を皮切りに、店舗へのEV・PHV  
用の充電器設置を推進。現在、19店舗  
に普通充電器19基、急速充電器3基  
が導入されている(2013年10月21  
日現在)。

「当社は08年に環境省より、総合小  
売業界唯一のエコ・ファースト企業と  
して認定され、様々な環境活動に取

り組んできました。消費者の方へのア  
ンケートでも商業施設への充電器設  
置を望む声は非常に高く、社会貢献  
と顧客サービス向上に大きな意義が  
あると考えています(グループ業務  
本部、グループ環境社会貢献部、チ  
ーフマネージャー、松井氏)。

#### 月間100件以上の 充電利用がある店舗も

充電は無料開放され、最大2時間  
まで充電が可能だ。充電器の利用者  
は使用に習熟しているので、トラブ  
ルやクレームなども一切なく、順調

な運用を行っているという。  
「ここに来てEV・PHVの普及が  
急速に進んだこともあり、13年以降  
は多い店舗で月間100件以上の充  
電利用があります。

店舗で一番目立つ場所に充電器を  
設置したことで、お客様の認知が上  
がり、リピートするお客様も増加し  
たのではないかと考えています。

お買い物時間中に手軽に充電でき  
れば、電気切れを心配することなく、  
安心してお買い物を楽しんでいただ  
けるようになります。お客様の販売  
性向上のために、今後ますます需要  
が高まっていくでしょう。」(松井氏)



充電器は、はじめるに各店舗のサービスカウンターで簡単な手順をすすれば、誰でもすぐに利用す  
ることが出来る。アビタ・ピアゴの店舗であれば、どこでも無料で2時間まで充電が可能だ。



## INDEX

- Report 1** 総合小売業  
ユニー(徳島県 ほか)  
総合小売業界唯一のエコ・ファースト企業として、社会貢献の実現と顧客サービスの向上へ
- Report 2** 環境意識  
テラスエール酒造(徳島県)  
自然エネルギーを効率的に活用、EV普及が急速に進む中での中心的存在に
- Report 3** 農産物  
天野SS食(徳島県)  
行政とタイアップしながら観光都市・観光のエコをけん引
- Report 4** コンビエンスストア  
ローソン(徳島県 ほか)  
充電設備の提供はコンビニのインフラ機能の一環に
- Report 5** 飲食業  
びっくりドリンキー(徳島県 ほか)  
飲食中にフル充電、エコと食を結ぶ新たなビジネススタイルを確立
- Report 6** ガソリンスタンド  
新緑石油(徳島県、高知県)  
充電のみにとどまらない、多角的なEVビジネスでSSの価値を再評価
- Report 7** ガソリンスタンド  
北海道エネルギー(北海道)  
行政とタイアップし、多様なエネルギーを完備した次世代SSの展開へ
- Report 8** 金融機関  
埼玉信託銀行(埼玉県)  
環境配慮と顧客サービスを両立し郊外地域での差別化に成功
- Report 9** カーリース  
住友三井オートサービス(徳島県 ほか)  
民間電力も活用し燃料費は5分の1に削減、CSRにも大きく貢献
- Report 10** カーリース  
アグル(徳島県)  
充電導入とEVリースで環境ビジネスの新たな可能性を開拓
- Report 11** 宿泊施設  
伊香保温泉(徳島県)  
県南協同組合のサポートで21基の充電器を完備、日本屈指のエコ温泉場へ
- Report 12** コルパ場  
観光事業 サンコ722観光リーグクラブ(徳島県)  
顧客サービスと環境企業としてのイメージアップ、EVバスへの導入も視野に
- Report 13** レジャー施設  
阿蘇ファームランド(徳島県)  
行政や観光協会と連携、無料の充電体験を通じてEVの購入検討者もサポート
- Report 14** レジャー施設  
沖縄美ら海水族館(沖縄県)  
15基を無料開放、EV・PHVレンタカーで移動する観光客の利便性を向上
- Report 15** マンション  
パークシティ柏の葉キャンパス(千葉県)  
街と一体化したインフラ活用で住民の利便性を向上、新たな面のシンボルに
- Report 16** 道の駅  
道の駅 ふじおやま(徳島県)  
環境にやさしい観光拠点へ、充電中の食事や買い物の高い設置メリットも
- Report 17** 駐車場  
石つ湯温泉(徳島県)  
充電中の施設利用で観光事業も活性化、市外からの来訪者の増加も

## 行政とタイアップしながら 観光都市・横浜のエコをけん引

元町SS会

神奈川県



駐車場の前棟に電源ソケットを  
配線。充電ケーブルを接続した後に入  
庫操作をするだけで、自動的に充電が  
スタートする。充電料無料。EVカーニ  
ャンプには近隣の住民にも利用拡大を  
狙う。

### ショッピングの合間に充電 先進的な立体駐車場を整備

観光都市・横浜を代表する商店  
街として、多くの利用者でにぎわう

元町ショッピングストリート。その  
中核を担う元町SS会は、2000  
年に元町第一駐車場（横浜市中区）  
にEV用充電設備をいち早く導  
入するなど、環境への取り組みに積

極的だ。

1年ほど前、立体駐車場に改造工  
事を実施し、駐車中にEV・PHVの充電  
ができる設備を整備。充電機能付き  
のエレベーター式立体駐車場は、国  
内で一番目の施設だ。

「EV・PHVの普及が進む中、駐  
車場に充電器があることで、安心して  
ショッピングや観光を楽しんでい  
ただけだと思います。クルマでの乗  
話は電車やバスよりも多くのお買い  
物が可能で、商店街全体の売り上げ  
増や活性化も期待できます」（事務  
局長・山田氏）

### 「エコストリート」を推進 行政と連携し 商店街の活性化へ

同商店街は「エコストリート」をコ  
ンセプトに掲げ、人と環境にやさし  
い街づくりを推進。車道商店街とし  
ては国内初となる天然ガストラック  
による共同配送やEVカーシェア  
リングを導入するなど、先進的な取  
り組みを次々と打ち出してきた。

「元町SS会はイメージづくりだ  
けにとどまらず、来訪者のメリット  
を考えた具体的な施策を重視して  
きました。今後も神奈川県や横浜市  
などの行政と協力しながら、横  
浜のエコをけん引していきたいと思  
います」（山田氏）

## 自然エネルギーを効率的に活用。 EV普及が急速に進む街の中心的存在に

テラスモール湘南

神奈川県



太陽光発電シ  
ステムと連携した  
充電スタンドは、  
駐車スペースに  
設置。平日のよ  
うに利用者の訪  
れが多い。

### EV・PHV保有者が急増する中、 月平均100台が利用

1R辻堂駅前前のショッピングモ  
ール「テラスモール湘南」は、2011  
年11月のオープンと同時に普通充  
電器2基を導入した初めての場  
合でも、その場で簡単な手続きをすれ

ば、誰でも無料で利用することが  
できる。

「ショッピングや食事中に充電した  
というニーズが高まる中、これから  
の商業施設には充電設備が必要だと  
考え、導入が決まりました。現在は月  
に100件ほどの利用があり、なお  
も増加傾向にあります」（住商アパ

### 太陽光発電で充電 エコショッピングセンターへ

環境にも優しいショッピングセン  
ターを目指している同施設では、太  
陽光発電システムによって自家発電  
した電力を、充電器にも利用するこ  
とで、維持費の軽減を実現。ほかにも  
風力発電システムによって得た電力  
を駐車場の照明に活用するなど、環  
境に配慮した仕組みを積極的に取  
り入れている。

「商業施設はただ商品やサービ  
スを提供するだけでなく、街の中心的  
役割を担う使命を負っていると考え  
ています。その一つがエコへの取り組  
みで、充電スポットを設けることも  
その一環として捉えています。今後、  
地域拠点としての機能が求められて  
いる商業施設として、地域の特性を  
鑑みながら、本件充電器の設置のよ  
うな環境配慮を含めた施設運営が重  
要であると考えています」（佐藤氏）

## 充電のみにとまらない多角的なEVビジネスでSSの新境地を開拓

EV 200V  
EV QUICK  
CHARGING POINT



伊藤石油が「EV充電ステーション」(鳥取市雲南)にも普通充電器を導入している。今後は、本部が充電設備と普通充電器を導入した店舗作りも検討しているという。

**補助金の積極的な活用で新しいニーズに対応**  
鳥取、島根の2県で、給油、充電のほか、車検やレンタカー、自動車販売などカーライフ全般の提案をしている伊藤石油なかでも圧倒的な人気を誇るのが、EVレンタカーとカーシェアリングサービスだ。ビジネスでの利用者を中心に、11台のEV車がフル稼働している日も多いという。特にカーシェアリングは、車

を所有していない転勤者のニーズが高い。「補助金を最大限に活用することで、格安で高品質なサービスを実現することができました。充電設備も補助金を使い、鳥取東部の各店舗に導入しました。積極的に国や自治体と連携していくことで、効率よく充電インフラを拡大することができ、SSビジネスの新たな可能性も広がることがありますね」(営業部 藤氏)

## 行政とタイアップし、多様なエネルギーを完備した次世代SSの実現へ

北海道  
EV QUICK  
CHARGING POINT

### 「充電+洗濯」といった新たなサービスの可能性も

北海道に多数のSSを構える北海道エネルギーは、道庁と連携して、いち早く充電スタンドを導入。現在は札幌の3店舗、旭川の1店舗に普通および急速充電器を設置している。休日の利用者が多く、充電後に併せて洗濯を依頼するなど、SSならではのサービスを求めて訪れる常連客もいるという。

「車社会の北海道こそ、充電インフラを充実させなければなりません。国の補助金制度は、充電器本体のみでなく、工事費も対象としているため、より一層のインフラ拡大が期待できそうですね。今後は、幹線道路を中心として、充電スポットの空白地域へ設備を増設していくと同時に、ごみ処理業者をはじめ、多様な事業者との販売連携となる「フルスペックSS」の構築を目指していきます」(新エネルギー課 前氏)



2013年5月にスタンドを設置したチャートレンジ&山崎(旭川市水山町)では、1年目の稼働開始直後から、こうした利用者が目立つているという。

## 充電設備の提供はコンビニのインフラ機能の一環に

EV QUICK  
CHARGING POINT



都府県の店舗(写真は大井店)では、近隣住居のコンビニエーター、観光地や幹線道路などではドライブ途中に立ち寄る経路に充電の利用者が多いという。

**補助金の充実が進み導入企業への大きな追い風に**  
国内グループ総店舗数、約1万1,000店を展開するローソンでは、環境負荷の低減と地域でのインフラサービスの一環として、EVと充電設備の導入を推進している。「店舗を巡回するスーパーバイザー(経営指導員)の移動用に2009年からEVを導入、同時に充電設備の設置をスタートしました。現在、一般のお客様用として全国の

店舗に12基の充電設備を配備しています。今後、過疎化によるガソリンスタンド減少なども懸念されるなか、インフラ提供として、充電設備設置はコンビニの社会的使命となつていく可能性もあるでしょう。国や自治体の補助金充実に加え、自動車メーカー4社による新たな支援制度もスタート。設置を検討していた企業にとってはまさに絶好期になると思います。」(社会共生室シニアマネジャー・深田氏)

## 飲食中にフル充電。エコと食を結ぶ新たなビジネススタイルを確立

EV QUICK  
CHARGING POINT

### 顧客の滞在時間に着目したインフラ体制を推進

全国に3,000以上のチェーン店舗を構える大手ハンバーグレストラン「びつくりドンキー」では、青葉台店(神奈川県横浜市)と瑞穂店(東京都西多摩郡)の駐車場に急速充電器を各1基設置。営業時間中に有料で一般開放している普通充電器を導入している飲食店が多い中、びつくりドンキーでは、より利便性を向上させる

ため、充電時間が短く、顧客の滞在時間にもマッチする急速充電器を導入したという。

「EVインフラの整備は、農業・環境と強いつながりを持つ食産業の課題でもあると考え、充電設備を導入しました。EV保有者も徐々に増えていると思いますが、次世代自動車の普及や社会の流れに合わせて、今後も積極的にインフラ拡充に取り組んでいきます」(アレアエコチームリーダー 佐々木氏)



青葉台店では2012年10月に設置して以来、徐々に利用者が増え、現在はコンビニエーターを中心として、R60~70分ほどの利用者が多い。



## 夜間電力も活用し燃料費は5分の1に削減。 CSRにも大きく貢献

住友三井オートサービス

東京都 ほか



販売から近距離への営業活動やEVリースを稼働している顧客へのリモコンや試乗などに積極的にEV営業を推進。カーシェアリングでCSRと脱炭素の両立にも貢献している。

### 夕方から翌朝までの 充電ルールでスムーズな運用

全国に47拠点を展開するオートリース大手の住友三井オートサービスは、2009年、EVリースのシナ

スに参入すると同時に、広範囲でモーターを兼ねた営業車としてEVを導入併せて各EV配備拠点の駐車場に普通充電設備を設置してきた。「ガソリン車に比べると航続距離が短いEVですが、使用者が夕方の

帰宅後に充電し、翌朝までに満充電しておくという社内ルールによって、普通充電器のみでスムーズに運用できています。近年のガソリン高騰もあり、夜間電力も活用することで、ガソリン車と比べて1カ月の燃料費は5分の1に削減。ランニングコスト全体でも約半額で運用できています。環境への配慮というCSRの観点でも意義が大きい取り組みです。(総務部主任・大須賀氏)

### 賃貸ビルでもオーナーの協力と 電源があれば給電は容易

現在、全国主要8拠点にEVと充電設備があり、今年度中にさらに3拠点へ配備予定という同社配属拠点は移動距離の短い都市部を中心とし、テナントビルの月極駐車場に充電設備を設置している。

「月極駐車場でも200V電源があれば、ビルオーナーや管理会社の協力で充電設備の設置は容易です。」

これまでEV購入には国の補助金を活用してきました。充電設備に関しては、月極駐車場の場合でも購入費に加え、工事費にも補助が受けられるようになったので、充電器導入の負担が大幅に軽減されますね。リース契約にすれば、初期投資も少なく、導入手続きや補助申請も簡単です。(大須賀氏)



## 環境配慮と顧客サービスで 初出店地域での差別化に成功

埼玉県 埼玉県信用金庫

埼玉県

### 一般ドライバーにも充電開放 新店の認知度アップに貢献

埼玉県内に多数の店舗を構える埼玉県信用金庫は、2013年5月

に川口市内初の店舗として川口朝日支店(川口市朝日)を開業。出店と同時にEV用の急速充電スタンドを店舗正面の駐車場内に設置した。充電は同支店の顧客だけでなく、一般



道路から見える高層ビルに設置された充電スタンドは無料で、一般ドライバーの利用も可能。屋上の太陽光パネルの自然発電によって店舗内の電力もまわっている。

### 環境に配慮した 店舗づくりが お客様への提案のヒントに

総合金融機関との差別化のコンセプトに「環境配慮」を掲げる同支店では、屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電によって支店内に電力を供給。また営業車にEVを導入するなど、環境負荷低減への取り組みに積極的だ。

「これからの金融機関は、お金をお預りしてお貸しするだけでは生き残れません。信用金庫は、地域に密着しながらお客様とともに考え、経営のヒントになる取り組みを常に行っていくことが重要で、環境に配慮した店舗づくりによって金融面だけでなくサービスも提供していきたいと考えています。」(本部経営企画部・大久保氏)